

給食センター(イメージ図)



平成27年度

安来庁舎(イメージ図)

# 予算の概要



市民会館(イメージ図)



安来市

# 目 次

	(ページ)
◇ 2015年度（平成27年度）予算の概要	1
◇ 予算総括表	5
◇ 一般会計歳入予算款別内訳	6
◇ 一般会計歳出予算款別内訳	8
◇ 一般会計歳出予算性質別内訳	10
◇ 主要施策	12
◇ 資料 一般会計当初予算額&普通交付税の推移	16
◇ 資料 市税の推移	17
◇ 資料 経常的経費の推移	18
◇ 資料 普通建設事業費の推移	19
◇ 資料 特別会計繰出金等の推移	20
◇ 資料 基金残高の推移	21
◇ 資料 地方債残高及び年度別借入・償還額の推移	22
◇ 資料 財政力指数&経常収支比率&実質公債費比率の推移	23
◇ 資料 2015年度 安来市民の家計簿	

※構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

## 2015年度(平成27年度) 予算の概要

### I. 予算編成の背景

平成27年度予算について、政府は、「平成27年度予算編成の基本方針」(平成26年12月27日閣議決定)を定め、基本的な考え方として、歳出の重点化・効率化と財政の信認確保について、東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ、地方創生、女性の活躍推進など中長期的な発展につなげる取組を強力に推進することとしています。

平成27年度予算では、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図るため、「新しい日本のための優先課題推進枠」において、重点化施策を厳に絞り込みに措置することとしています。

デフレ脱却、経済再生への取組を進めつつ、平成27年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標を着実に達成するよう最大限努力するため、国の一般会計において、非社会保障経費については、全体として平成26年度に比べてできる限り抑制し、効率化・適正化を図り、平成26年度からの増加を最小限に抑えて、その際、消費税率10%引上げ時に想定されていた施策について消費税率8%を前提に優先順位付けを行うこととしています。

これらの取組により、平成27年度予算において「当然の財政健全化に向けた取組等について一中期財政計画一」(平成25年8月8日閣議了解)に基づき、国の一般会計の基礎的財政収支をできる限り改善させるとともに、新規国債発行額について、平成26年度予算に比し着実に減少させることとしています。

主な歳出分野における取組として、地方財政については、経済再生の進展を踏まえて、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めるため、地方の税収動向等も踏まえ歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど、歳入・歳出面における改革を進め、できる限り早期に財源不足の解消を目指し、財政の健全化を図るとしています。

国の歳出の取組と基調を合わせ、地方財政計画の計上の見直しを行いつつ、必要な課題の財源を確保することでメリハリを効かせ、歳出の効率化・重点化を図るとともに、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成26年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしています。

## 1 地方財源の確保

一般財源総額	6 1 兆 5, 4 8 5 億円 (前年度比 1兆1,908億円、2.0%)
① 地方税	37兆4,919億円 (前年度比2兆4,792億円、7.1%)
② 地方譲与税	2兆6,854億円 (同 ▲ 710億円、▲ 2.6%)
③ 地方交付税	16兆7,548億円 (同 ▲ 1,307億円、▲ 0.8%)
④ 地方特例交付金	1,189億円 (同 ▲ 3億円、▲ 0.3%)
⑤ 臨時財政対策債	4兆5,250億円 (同 ▲1兆702億円、▲19.1%)

## 2 地方交付税の確保

総 額	1 6 兆 7, 5 4 8 億円 (前年度比▲1,307億円、▲0.8%)
① 地方交付税の法定率分等	13兆3,013億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	13兆5,500億円
・ 国税決算精算分等	▲2,486億円
② 一般会計における加算措置等	2兆1,155億円
・ 折半対象以外の財源不足の補填 (既往法定分等)	4,326億円
・ 臨時財政対策特例加算	1兆4,529億円
・ 別枠の加算	2,300億円

## 3 地方債計画 (通常収支分)

総 額	1 1 兆 9, 2 4 2 億円 (前年度比▲9,059億円、▲7.1%)
うち一般会計債	4兆8,074億円 (前年度比 193億円、0.4%)
うち公営企業債	2兆5,118億円 (同 1,450億円、6.1%)
うち臨時財政対策債	4兆5,250億円 (同 ▲10,702億円、▲19.1%)

## II. 予算編成の基本的な考え方

平成27年度の当初予算編成については、平成26年度に策定した中期財政計画を基本としつつ、事業の目的や効果の明確な事業を最優先に予算措置を行った。

特に、人口対策事業、市民会館建設事業、給食センター建設事業及び安来庁舎建設事業について最重点事業として事業の推進を図ることとした。

人口対策事業については、「人口対策本部会議」が打ち出した4つの基本戦略に基づき、地方創生と人口減少を克服するための諸施策について、予算措置を行った。

また、行政改革の徹底を図り、身の丈に合った健全な財政運営とするため、創意工夫をもって取り組むこととし、重点施策には重点的に予算配分する一方で、既存事業を見直し、事業の整理、統合等を含め、その必要性や効果等を十分精査したうえでの予算措置に努めた。

政策的経費については、中期財政計画に計上済みのものを原則としたが、特に必要と認めるものについては別途調整することとした。

過疎対策ソフト事業については、枠配分を最大限活用するものとし、保健・福祉の向上及び増進、医療の確保、産業の振興など、将来の安来市を見据え、真に必要な安来市独自の事業を最優先に財源措置した。

## III. 一般会計予算

### 1 歳入歳出予算

総 額 277億7,000万円（前年度比 33億4,000万円、13.7%）

#### (1) 参加と交流のまちづくり

地域の連帯感や活力の向上、相互扶助や社会参加など地域のコミュニティ機能の高揚を図るため、引き続き地域コミュニティの育成に対する支援を行うほか、地域のイベントや伝統行事の開催に向けた側面支援を行う。

また、人口対策事業として、結婚相談員の配置など結婚活動の支援、定住促進を図るため住居支援、就労支援などの各種施策を充実させる。

## (2) 多彩な魅力と創造力豊かなまちづくり

豊かな自然と地域の特性を活かし、後継者や新規就農者など担い手の育成確保を図りながら、生産基盤の整備を行うとともに、新たな工業団地の適地を選定するため絞込みを進める。

また、農業支援、買い物・移動手手段の確保支援、道路網の整備、地域活動支援により中山間地域対策を積極的に進めていく。

貴重な地域資源である史跡富田城跡などの整備を行い、観光客誘致に向けた施策を展開していく。

## (3) みんなが住みよい快適環境のまちづくり

生活基盤となる道路網の整備を引き続き行うとともに、災害予防としての市道整備を進めることで、安全・安心な道路環境の構築に努める。また、内水対策、下水道の整備を引き続き推進するとともに新たに土地区画整理に対する支援を行う。また、橋りょうの点検調査を実施し修繕計画に反映させていく。汐彩住宅団地についても引き続き分譲促進を図っていく。

## (4) 地域の中で支えあう安心のまちづくり

保健・医療の充実を図るとともに子育て環境の拡充に努め、子どもから高齢者まで全世代を通じて健康で安心して、生きがいを持って暮らせるまちづくりを行う。

特に、乳幼児医療費助成、一般不妊治療費助成の拡充を行うなど各種医療費助成について制度の見直し、拡充を図り、子育て環境づくりを推進する。

また、施設整備をはじめ、高齢者や障がい者の福祉の充実を図る。

## (5) ひとが輝く活力発揮のまちづくり

学校教育・社会教育を基本に人権を尊重し、個性が輝く活力あるひとづくり、ひとが輝く活力あるまちづくりを進め、若年層や女性が地域社会で自らの力を発揮できる男女共同参画社会を推進する。

学校給食センターについては、「安全で安心な給食の提供」を安定的に行うため、平成28年4月の運用開始に向け事業の促進を図る。

市民会館建設については、市民の文化活動の拠点として整備の促進を図る。

# 予 算 総 括 表

(単位:千円・%)

会 計 名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	27,770,000	24,430,000	3,340,000	13.7
特 別 会 計	15,666,860	14,019,970	1,646,890	11.7
国民健康保険事業	5,480,000	4,860,000	620,000	12.8
後期高齢者医療事業	983,000	1,001,000	△ 18,000	△ 1.8
介護保険事業	4,775,000	4,494,000	281,000	6.3
電 気 事 業	231,000	122,000	109,000	89.3
下 水 道 事 業	3,260,000	2,785,000	475,000	17.1
簡 易 水 道 事 業	937,000	757,000	180,000	23.8
母 里 財 産 区	600	700	△ 100	△ 14.3
井 尻 財 産 区	150	150	0	0.0
赤 屋 財 産 区	110	120	△ 10	△ 8.3
合 計	43,436,860	38,449,970	4,986,890	13.0

# 一般会計歳入予算款別内訳

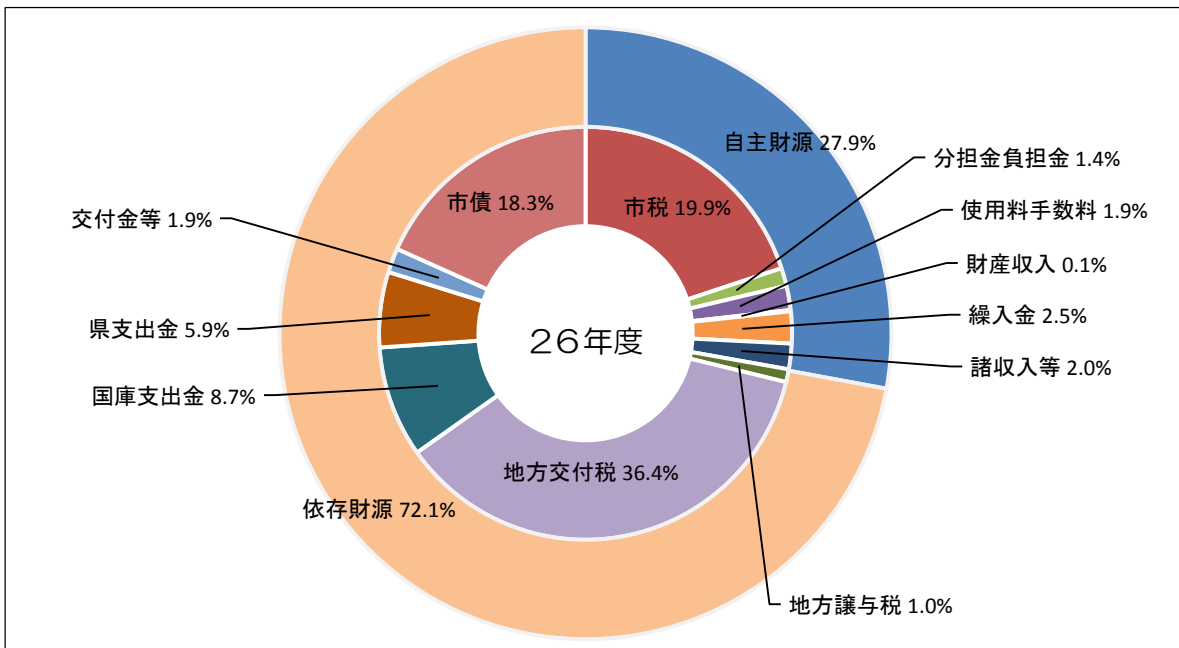
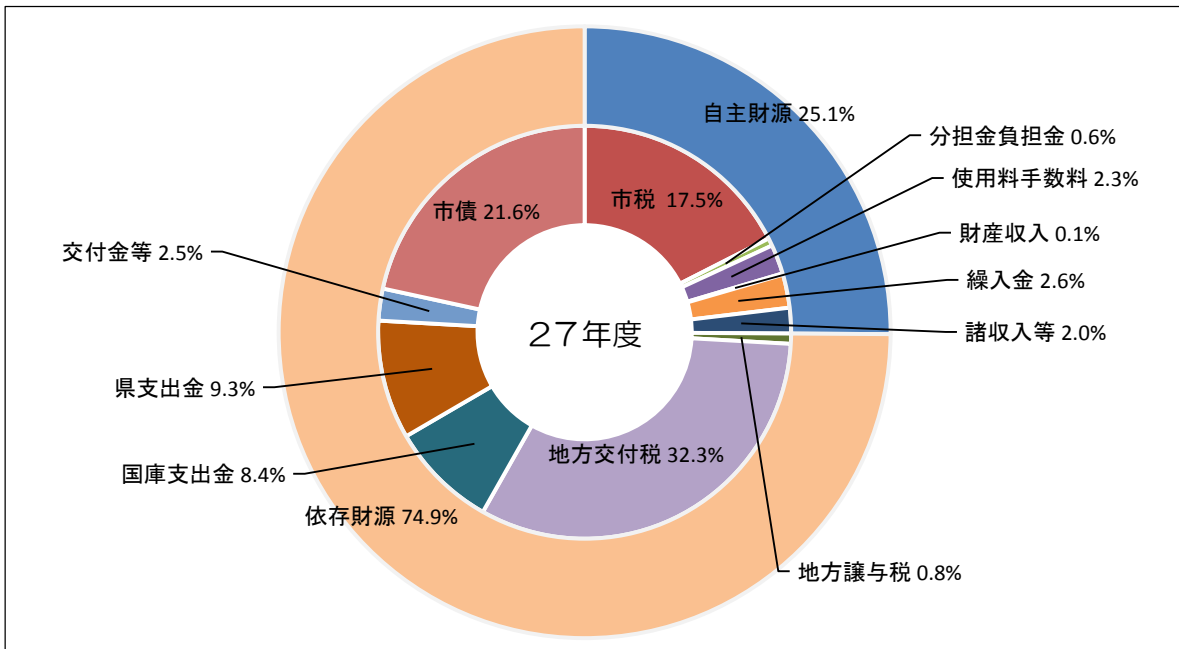
(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	伸率	構成割合
1. 市 税	4,859,939	4,856,112	3,827	0.1	17.5
2. 地 方 譲 与 税	220,000	240,000	△ 20,000	△ 8.3	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	11,000	12,000	△ 1,000	△ 8.3	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	16,000	6,000	10,000	166.7	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,000	1,200	3,800	316.7	0.0
6. 地方消費税交付金	635,000	401,665	233,335	58.1	2.3
7. 自動車取得税交付金	23,000	27,000	△ 4,000	△ 14.8	0.1
8. 地方特例交付金	11,000	12,300	△ 1,300	△ 10.6	0.0
9. 地 方 交 付 税	8,980,000	8,900,000	80,000	0.9	32.3
普通交付税	8,000,000	8,000,000	0	0.0	28.8
特別交付税	980,000	900,000	80,000	8.9	3.5
10. 交通安全対策特別交付金	5,600	7,000	△ 1,400	△ 20.0	0.0
11. 分担金及び負担金	165,858	345,924	△ 180,066	△ 52.1	0.6
12. 使用料及び手数料	636,757	470,545	166,212	35.3	2.3
13. 国 庫 支 出 金	2,338,025	2,116,978	221,047	10.4	8.4
14. 県 支 出 金	2,576,005	1,432,772	1,143,233	79.8	9.3
15. 財 産 収 入	26,833	35,124	△ 8,291	△ 23.6	0.1
16. 寄 附 金	75,002	24,002	51,000	212.5	0.3
17. 繰 入 金	721,000	606,610	114,390	18.9	2.6
18. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
19. 諸 収 入	475,980	473,867	2,113	0.4	1.7
20. 市 債	5,988,000	4,460,900	1,527,100	34.2	21.6
臨時財政対策債	950,000	920,000	30,000	3.3	3.4
歳入合計	27,770,000	24,430,000	3,340,000	13.7	100.0



(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	比較
自主財源 (市税、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	6,961,370	6,812,185	149,185
依存財源 (地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、交付金等、市債)	20,808,630	17,617,815	3,190,815
合 計	27,770,000	24,430,000	3,340,000



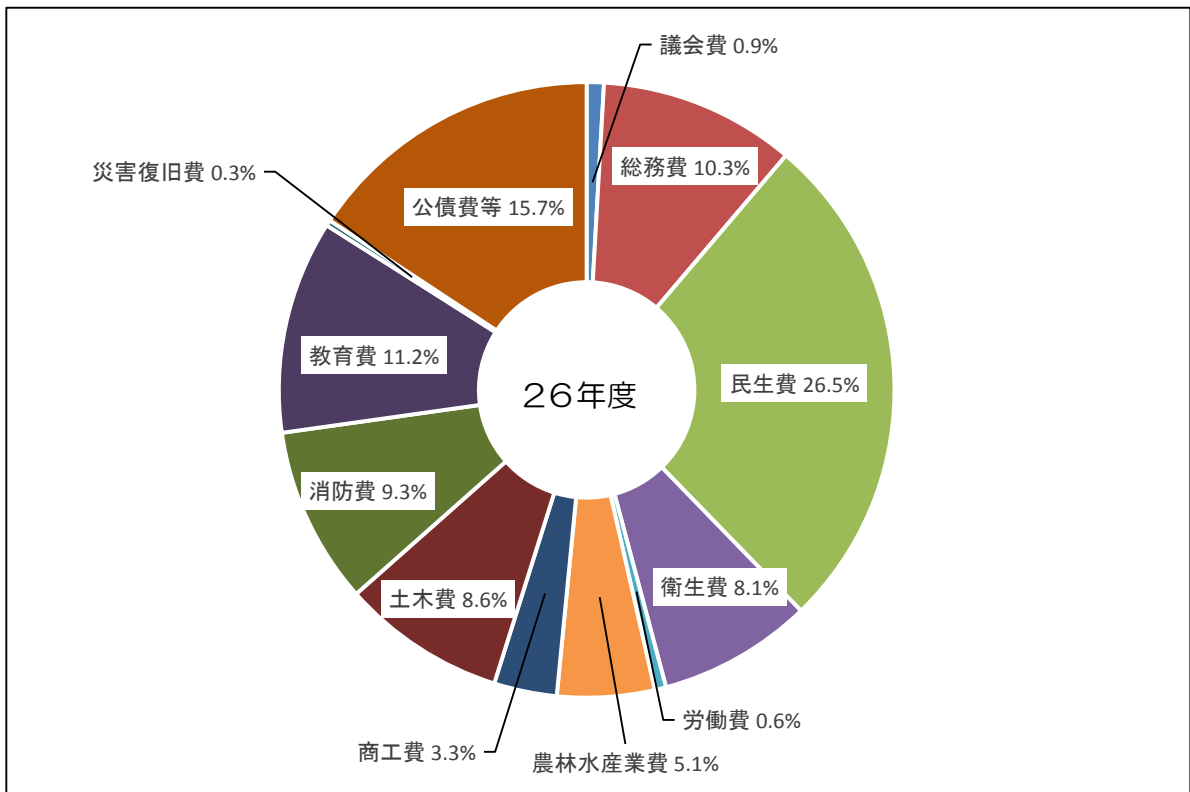
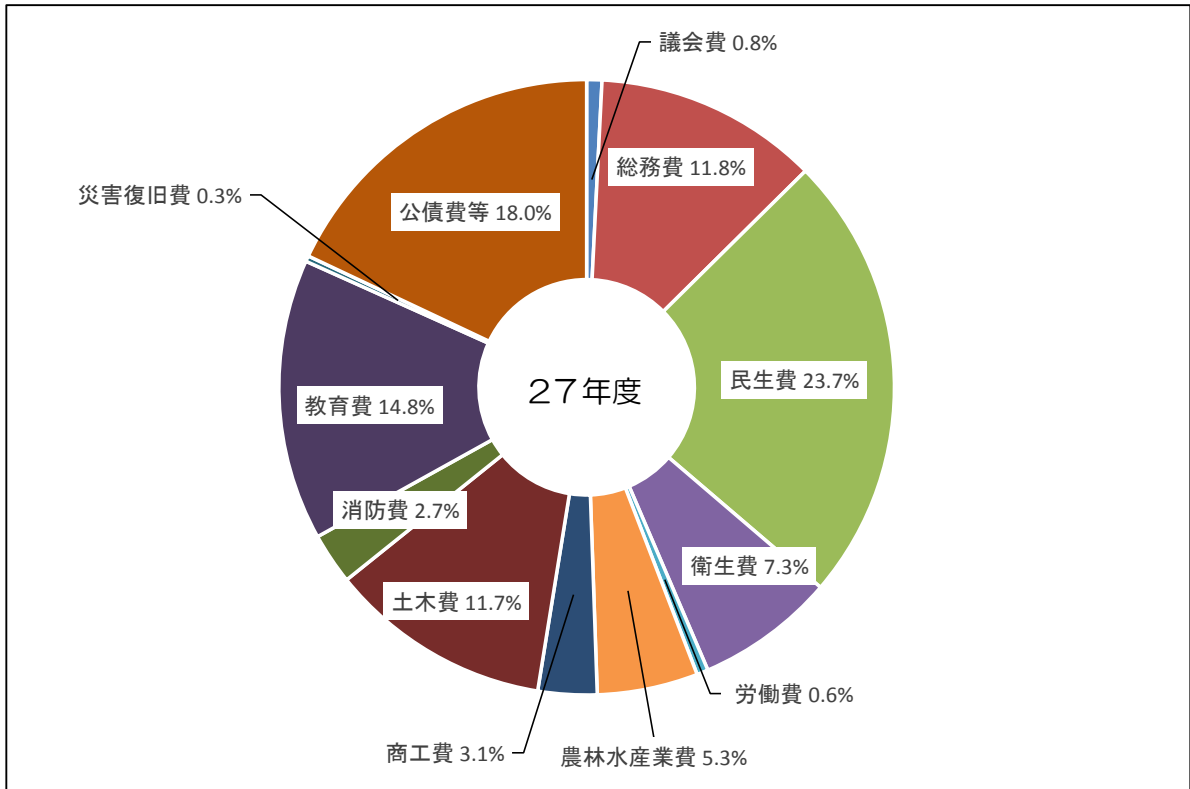
## 一般会計歳出予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 議 会 費	214,753	212,661	2,092	1.0	0.8
2. 総 務 費	3,284,805	2,520,528	764,277	30.3	11.8
3. 民 生 費	6,569,572	6,471,401	98,171	1.5	23.7
4. 衛 生 費	2,022,337	1,977,011	45,326	2.3	7.3
5. 労 働 費	159,734	157,266	2,468	1.6	0.6
6. 農林水産業費	1,459,634	1,247,354	212,280	17.0	5.3
7. 商 工 費	851,595	801,224	50,371	6.3	3.1
8. 土 木 費	3,256,268	2,112,102	1,144,166	54.2	11.7
9. 消 防 費	756,690	2,283,036	△ 1,526,346	△ 66.9	2.7
10. 教 育 費	4,102,859	2,740,439	1,362,420	49.7	14.8
11. 災 害 復 旧 費	86,000	81,000	5,000	6.2	0.3
12. 公 債 費	3,683,437	3,653,666	29,771	0.8	13.3
13. 諸 支 出 金	1,302,316	152,312	1,150,004	755.0	4.7
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	27,770,000	24,430,000	3,340,000	13.7	100.0

(単位:千円)

款	本年度 予算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	214,753				214,753
2. 総 務 費	3,284,805	290,461	778,500	213,140	2,002,704
3. 民 生 費	6,569,572	2,419,833	78,500	443,836	3,627,403
4. 衛 生 費	2,022,337	8,253		170,021	1,844,063
5. 労 働 費	159,734			150,000	9,734
6. 農林水産業費	1,459,634	529,192	132,500	34,284	763,658
7. 商 工 費	851,595	22,153	110,500	227,871	491,071
8. 土 木 費	3,256,268	371,272	1,490,600	95,910	1,298,486
9. 消 防 費	756,690		32,000	30,150	694,540
10. 教 育 費	4,102,859	96,515	2,283,300	203,801	1,519,243
11. 災 害 復 旧 費	86,000	39,000	37,100	1,000	8,900
12. 公 債 費	3,683,437	800		164,309	3,518,328
13. 諸 支 出 金	1,302,316	1,106,000	95,000	96,315	5,001
14. 予 備 費	20,000				20,000
歳 出 合 計	27,770,000	4,883,479	5,038,000	1,830,637	16,017,884



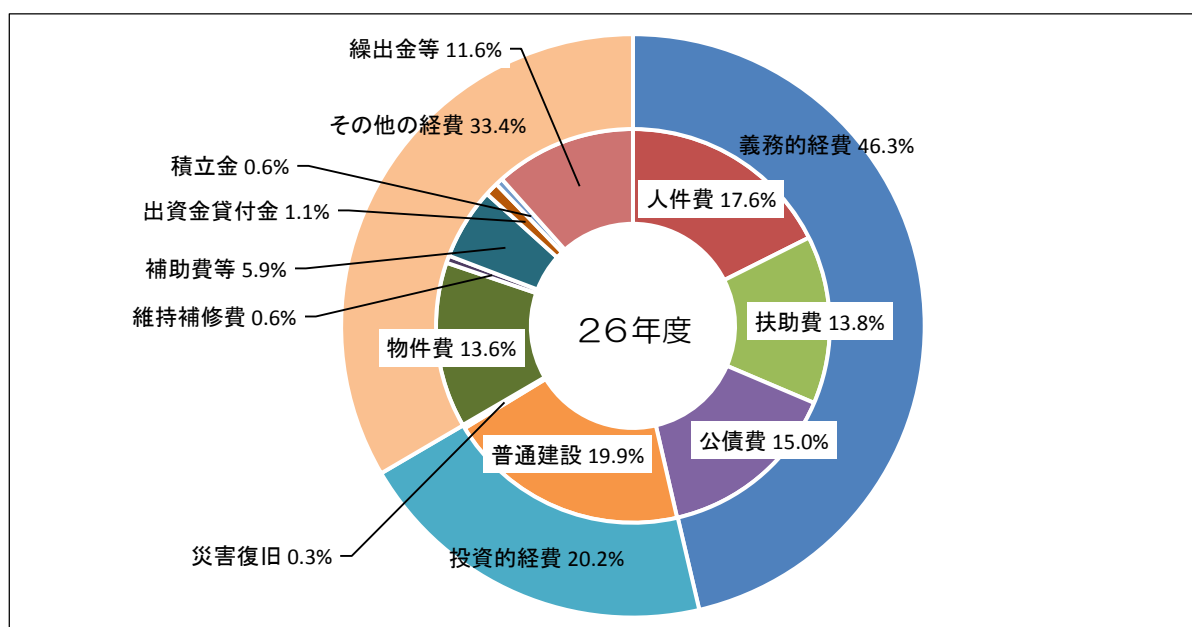
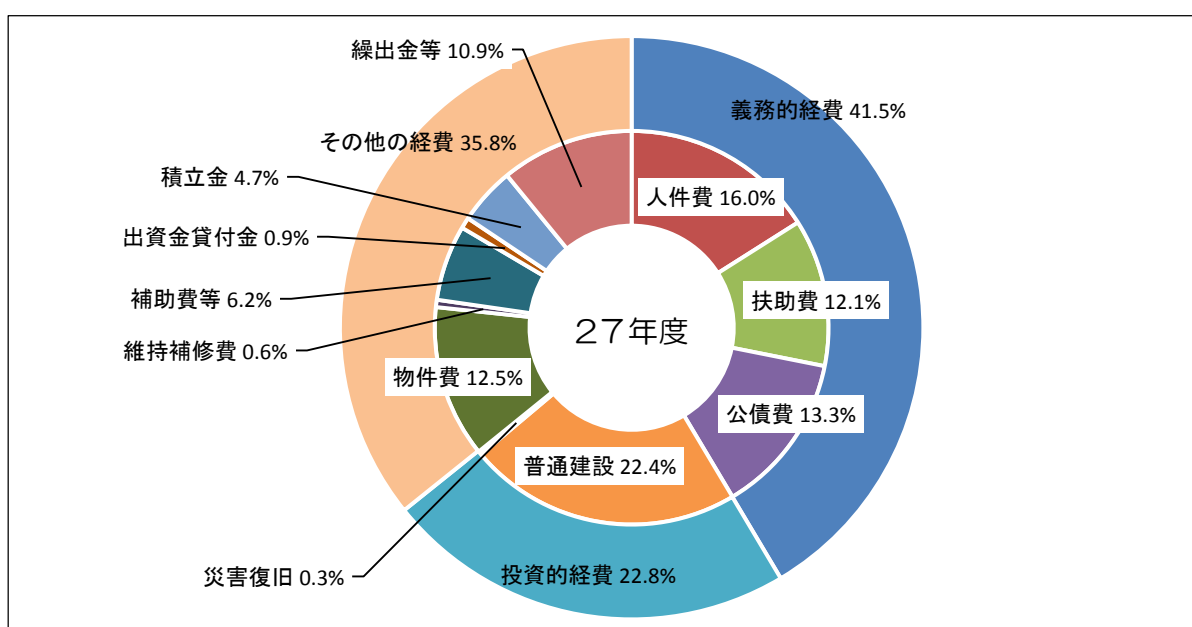
## 一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円・%)

項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 人 件 費	4,454,288	4,302,304	151,984	3.5	16.0
2. 物 件 費	3,461,399	3,332,185	129,214	3.9	12.5
3. 維持補修費	159,588	158,045	1,543	1.0	0.6
4. 扶 助 費	3,373,410	3,363,832	9,578	0.3	12.1
5. 補 助 費 等	1,734,218	1,434,528	299,690	20.9	6.2
6. 投資的事業費	6,319,536	4,940,058	1,379,478	27.9	22.8
普通建設	6,233,536	4,859,058	1,374,478	28.3	22.4
災害復旧	86,000	81,000	5,000	6.2	0.3
7. 公 債 費	3,683,437	3,653,666	29,771	0.8	13.3
8. 出資金貸付金	258,880	261,280	△ 2,400	△ 0.9	0.9
9. 積 立 金	1,301,818	151,995	1,149,823	756.5	4.7
10. 繰 出 金	3,003,426	2,812,107	191,319	6.8	10.8
11. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	27,770,000	24,430,000	3,340,000	13.7	100.0

(単位:千円)


区 分	27年度	26年度	比較
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	11,511,135	11,319,802	191,333
投資的経費 (普通建設、災害復旧)	6,319,536	4,940,058	1,379,478
その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費等、 出資金貸付金、積立金、繰出金、予備費)	9,939,329	8,170,140	1,769,189
合 計	27,770,000	24,430,000	3,340,000



# 主要施策

【一般会計】

(単位：千円)

1.参加と交流のまちづくり	H27	H26	 事業別概要書
	事業費	事業費	
総合計画策定事業	8,509	5,000	10頁
定住促進事業	23,470	16,000	10頁 11頁
広域連携推進事業	7,250	7,213	11頁
ふるさと寄附推進事業	40,755	10,905	11頁
元気いきいき補助事業	9,000	8,000	11,15,16頁
安来庁舎建設事業	892,700	325,000	13頁
防災公園整備事業	122,300	162,000	13頁
各庁舎部署再配置事業	83,407	0	9頁
地域トライアングル・コミュニティ施設整備支援事業	16,214	16,214	20頁

2.多彩な魅力と創造力豊かなまちづくり	H27	H26	 事業別概要書
	事業費	事業費	
地域経済循環創造事業	50,000	0	73頁
新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	16,047	33,151	73頁
地域おこし協力隊事業	7,453	0	73頁
農山漁村活性化プロジェクト交付金事業	32,385	0	73頁
新規就農円滑化対策事業	14,661	15,363	74頁
中山間地域等直接支払事業	156,685	147,078	75頁
有害鳥獣駆除事業	17,012	15,504	76頁
安能2期地区広域営農団地農道整備事業	23,000	41,000	79頁
大塚地区経営体育成基盤整備外県事業負担金事業	181,245	223,839	79頁
多面的機能支払交付金事業	146,514	26,739	85頁
林業活性化事業	12,000	0	86頁
商工業振興事業	69,948	70,750	92頁

ものづくり企業技術開発等支援事業	10,000	10,000	92頁
工業団地調査検討事業	5,000	1,000	92頁
中心市街地活性化事業	10,096	10,138	94頁
産業活性化センター事業	16,054	16,042	95頁
観光振興事業	62,260	64,582	98頁
安来節振興事業	34,411	35,411	99頁
道の駅アラエッサ地域振興施設整備事業	27,000	0	105頁
誘客推進事業	5,990	0	100頁
やすぎどじょうブランド振興事業	13,036	12,883	101頁
イエローバス運営事業	257,376	254,634	106頁
生活交通ネットワーク再編事業	13,000	5,000	106頁

(単位：千円)

3.みんなが住みよい快適環境のまちづくり	H27	H26	事業別概要書 
	事業費	事業費	
社会保障・税番号制度システム整備事業	76,536	0	18頁
地域防災・防犯推進事業	42,774	22,278	22頁
環境保全事業	20,609	23,718	62頁
廃棄物処理施設整備事業	17,166	0	69頁
除雪対策事業	67,740	64,676	108頁
道路環境・交通安全施設整備事業	152,861	160,413	108頁 111頁
道路・交通ネットワーク整備事業	648,100	677,520	109,110頁 112~120頁
橋りょう長寿命化対策事業	69,100	57,379	121頁
土地区画整理事業	67,145	0	123頁
住宅団地促進事業	30,619	43,496	123頁
中海ふれあい公園整備事業	1,117,000	0	124頁
防災情報ネットワーク整備事業	26,567	0	22頁 132頁
消防団施設整備事業	16,522	30,290	135頁

(単位：千円)

## 4.地域の中で支えあう安心のまちづくり

H27  
7,462,068H26  
7,341,038

	事業費	事業費	事業別概要書
福祉医療費助成事業	73,907	78,736	33頁
障がい者総合支援事業	1,111,157	1,041,865	35頁
生活困窮者自立支援事業	14,309	0	36頁
高齢者の社会参加支援事業	24,418	23,664	39頁
社会福祉施設等整備事業	34,000	0	40頁
乳幼児医療費助成事業	112,000	106,000	45頁
子育て支援事業	70,361	77,352	46頁 47頁
児童クラブ建設事業	52,600	0	46頁
児童手当給付事業	606,013	631,268	48頁
保育所運営事業	1,010,683	1,057,763	51頁 52頁
健康増進事業	40,287	35,181	56頁
母子保健事業	45,685	42,110	57頁
感染症・小児予防接種事業	103,268	92,482	59頁 60頁

## 5.ひとが輝く活力発揮のまちづくり

H27  
4,097,255H26  
2,735,101

	事業費	事業費	事業別概要書
ふるさと教育推進事業	8,501	8,304	139頁
小中学校教育支援・就学援助事業	64,536	51,118	140頁
小中学校環境整備事業	80,900	85,050	144頁 148頁
小中学校遠距離通学費助成事業	11,786	13,022	145頁 149頁
市民会館建設事業	1,656,000	570,000	157頁
地区交流センター活動推進事業	13,580	13,184	155頁
史跡富田城整備事業	107,100	69,932	162頁
なかうみマラソン全国大会開催事業	12,990	14,986	165頁
スポーツ・レクリエーション推進事業	170,756	196,003	165~ 168頁
給食センター建設事業	611,000	124,000	170頁



# 人口対策事業

平成27年度当初予算及び平成26年度3月補正予算にそれぞれ計上

## 《平成27年度当初予算》

人口対策にとって特に重要となる「雇用」、「住居」、「育児」、「教育」、「生きがい」の5分野に有効、かつ重点的に取り組むため、各分野に共通する「横串」となる4つの基本戦略を設定しました。

## 《平成26年度3月補正予算》

国から交付される地方創生のための交付金を活用し、地方創生・人口減少対策に向けた取り組みであり、かつ、早期に実施する必要性がある事業を、平成27年度当初予算に計上した事業の前倒しを含め平成26年度3月補正に計上し、平成27年度当初予算と一体で事業を実施することとしました。

《4つの戦略のイメージ》



## I. 女性に魅力あるまち戦略

若年女性  
人口UP

若者に魅力ある施策の実現を通じ、若年女性の定住増加を目指す。

### 企業見学ツアー事業

当初

450千円

安来市内の高校2年生を対象に特殊鋼関連産業をはじめとする地元の「ものづくり企業」の企業見学を実施することで、市内産業の理解を深め将来の職業選択につなげる。

### 「ようこそやすぎへ」おもてなし観光誘客推進事業

補正 当初

17,100千円

地域おこし協力隊制度を活用した新たな人材により、安来市観光振興プランに基づく各種事業や地域資源を活かしたイベント等の企画立案・情報発信を推進する。また、月山富田城の整備にあわせ、受入環境の充実と各種情報発信事業を実施し誘客推進を図る。

### 子育てママ応援事業

補正

2,400千円

子育てお母さん専用サイトの立ち上げによる、ママ友サークルの拡大による子育て支援など。

## Ⅱ. 目指せ出生率アップ！戦略

出生率  
UP

未婚化・晩婚化対策を含め、少子化対策を推進することで、合計特殊出生率の改善を目指す。

- 一般不妊治療費助成事業** **補正** **当初** 3,000千円  
少子化対策、子育て支援の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対し、保険適用の一般不妊治療及び検査、人工授精の自己負担額の一部を助成する。H27年度より1年に5万円を上限とし、拡充を図る。
- 乳幼児等医療費助成事業** **当初** 112,000千円  
乳幼児等が安心して医療にかかることができる環境づくりのため、県の医療費助成事業を実施する。さらに従来から行っていた市の単独助成を27年4月から小学校4～6年生も対象となるよう拡充し、保護者の経済的負担の軽減を図る。
- 3世代世帯定住推進助成事業** **補正** **当初** 12,500千円  
3世代での子育て環境を整備するため、住宅の新築・取得・増改築等に対し補助を行う。
- ふるさとやすぎ縁結び事業** **補正** **当初** 2,500千円  
少子化、未婚、晩婚化解消のための企業向け婚活セミナーの開催や結婚相談の実施。

## Ⅲ. 住みたいまちなか戦略

まちなか  
人口UP

市街地活性化の一環として、「まちなか」への人口誘導を推進する。

- 定住サポートセンター事業** **補正** **当初** 5,000千円  
専門職員（定住・雇用各1名）を配置し、相談から仕事、住まいをはじめ生活に関するきめ細かな支援を行い、窓口のワンストップ化を図る。あわせて産業サポートネット等関係機関との連携を図る連絡会議を設置。
- 民間賃貸住宅家賃助成事業** **当初** 2,700千円  
新婚者又はUターン者が民間賃貸住宅へ入居をする場合の月額1万円の助成をH27年度より世帯員全員が40歳未満の場合は、月額2万円を上限とし、拡充を図る。
- 生活交通ネットワーク再編事業** **補正** **当初** 13,000千円  
市街地における回遊促進とより利便性の高い運行を実現するため、実証運行及び実施計画の策定をすすめる。
- 小中学校エアコン整備事業** **当初** 45,500千円  
小中学校の普通教室にエアコン設置をすすめる、教育環境の充実を図る。  
3年間で市内の全小中学校22校の普通教室に設置予定。

## Ⅳ. 中山間地域元気いきいき戦略

中山間  
人口UP

中山間地域の活性化を通じ、中山間地域での人口定住を推進する。

- 地域経済循環型創造事業** **当初** 50,000千円  
地域資源を活かした先進的で持続可能な事業を実施する民間事業者等に対し、事業化段階で必要となる初期投資経費を支援することで、地域雇用の創出と循環型社会の構築を図る。
- 農山村漁村活性化プロジェクト支援交付金事業** **当初** 32,385千円  
安来地区農業活性化計画に基づき、農業協同組合がおこなうリース方式の園芸施設整備へ支援を行い、重点品目の産地化をすすめる。
- 林業活性化事業** **当初** 12,000千円  
市産木材の生産量を増やすとともに、木質燃料の生産を推進し、林業の活性化を図るため、高性能林業機械の導入及び木材の搬出経費についての補助金を交付する。

## 【特別会計】

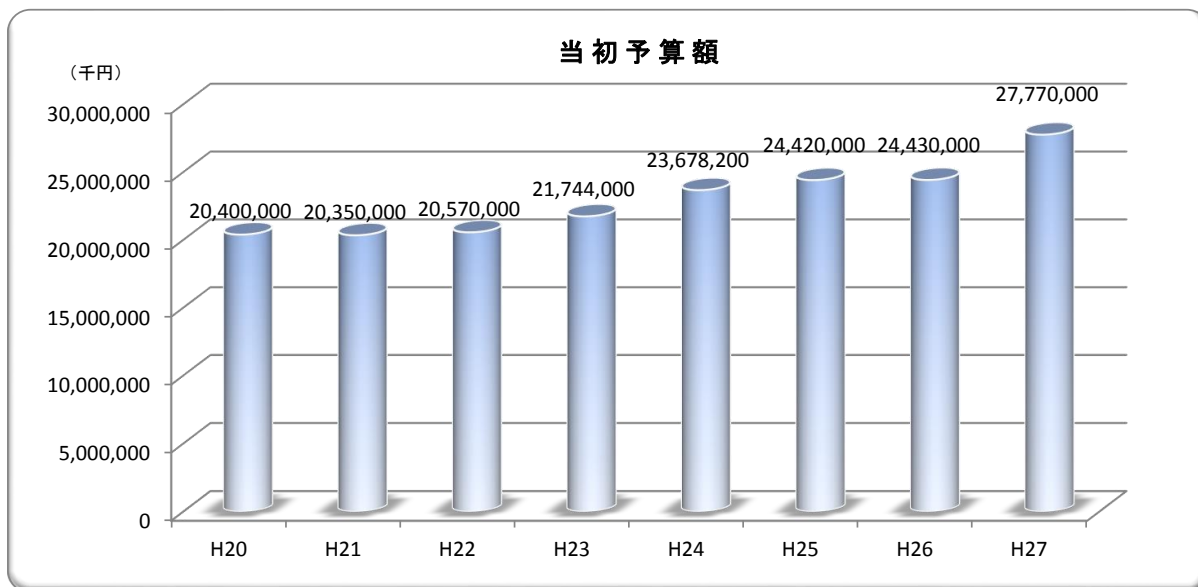
(単位：千円)

<b>国民健康保険事業</b>	H27	H26
	5,480,000	4,860,000
<b>主な事業名</b>	<b>事業費</b>	<b>事業別概要書</b>
保険給付費	3,502,224	177頁
特定健康診査等事業費	50,318	//
疾病予防費	16,090	//
<b>後期高齢者医療事業</b>	H27	H26
	983,000	1,001,000
<b>主な事業名</b>	<b>事業費</b>	<b>事業別概要書</b>
後期高齢者医療広域連合納付金	976,243	178頁
<b>介護保険事業</b>	H27	H26
	4,775,000	4,494,000
<b>主な事業名</b>	<b>事業費</b>	<b>事業別概要書</b>
介護サービス等諸費	3,960,705	180頁
介護予防サービス等諸費	269,233	//
高額介護サービス等費	76,309	//
特定入所者介護サービス等費	170,748	//
特別給付費	2,498	//
介護予防事業費	36,313	181頁
包括的支援事業・任意事業費	68,562	//
<b>電気事業</b>	H27	H26
	231,000	122,000
<b>主な事業名</b>	<b>事業費</b>	<b>事業別概要書</b>
伯太発電所改修事業費	213,600	183頁
布部発電所改修事業費	4,000	184頁
<b>下水道事業</b>	H27	H26
	3,260,000	2,785,000
<b>主な事業名</b>	<b>事業費</b>	<b>事業別概要書</b>
公共下水道事業費	1,115,483	184頁
特定環境保全公共下水道事業費	36,105	186頁
農業集落排水事業費	179,023	187頁
個別排水処理事業費	7,200	188頁
簡易排水事業費	5,200	//
小規模集合排水処理事業費	3,300	189頁
浄化槽市町村整備推進事業費	167,089	190頁
<b>簡易水道事業</b>	H27	H26
	937,000	757,000
<b>主な事業名</b>	<b>事業費</b>	<b>事業別概要書</b>
原水及び浄水費	35,939	192頁
配水及び給水費	61,977	//
簡易水道施設整備事業費	171,100	//
簡易水道再編推進事業費	349,252	//
水道水源自動監視施設等整備事業費	24,410	//

### 【一般会計当初予算額の推移】

(単位:千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
予 算 額	20,400,000	20,350,000	20,570,000	21,744,000	23,678,200	24,420,000	24,430,000	27,770,000
対前年度額	△ 300,000	△ 50,000	220,000	1,174,000	1,934,200	741,800	10,000	3,340,000
対前年度比	△ 1.4%	△ 0.2%	1.1%	5.7%	8.9%	3.1%	0.0%	13.7%

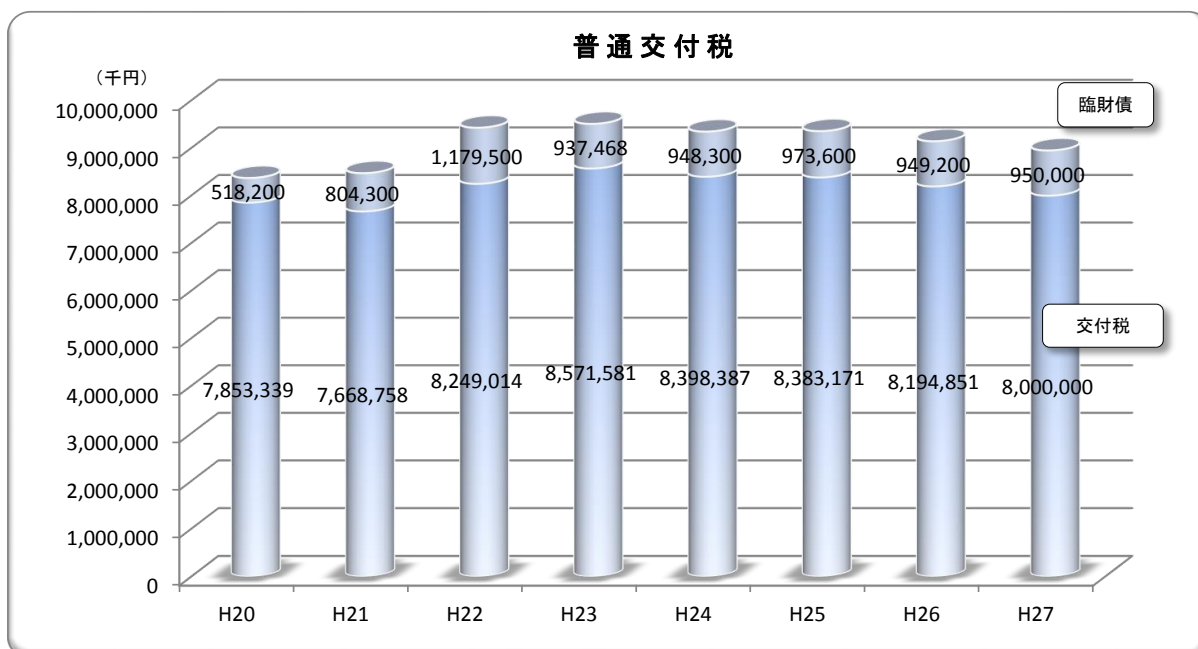


### 【普通交付税の推移】

(単位:千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通交付税	7,853,339	7,668,758	8,249,014	8,571,581	8,398,387	8,383,171	8,194,851	8,000,000
臨財債	518,200	804,300	1,179,500	937,468	948,300	973,600	949,200	950,000
合計	8,371,539	8,473,058	9,428,514	9,509,049	9,346,687	9,356,771	9,144,051	8,950,000

※H25までは決算額、H26は決算見込額、H27は当初予算額

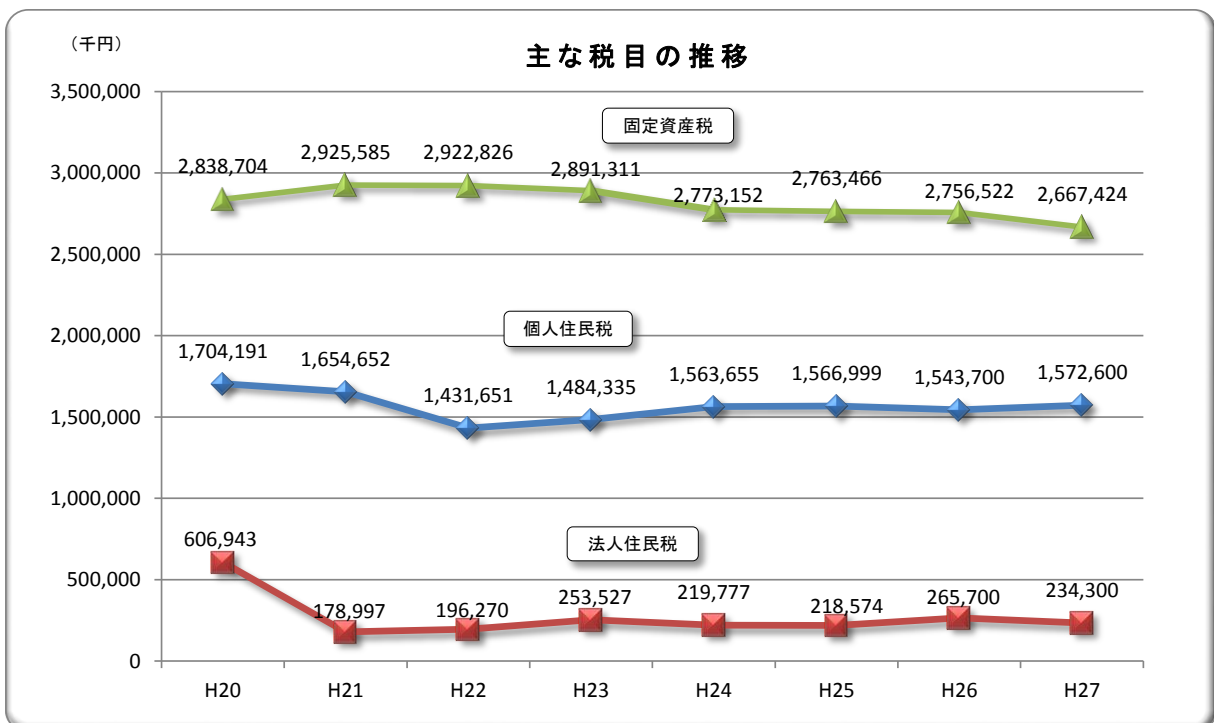
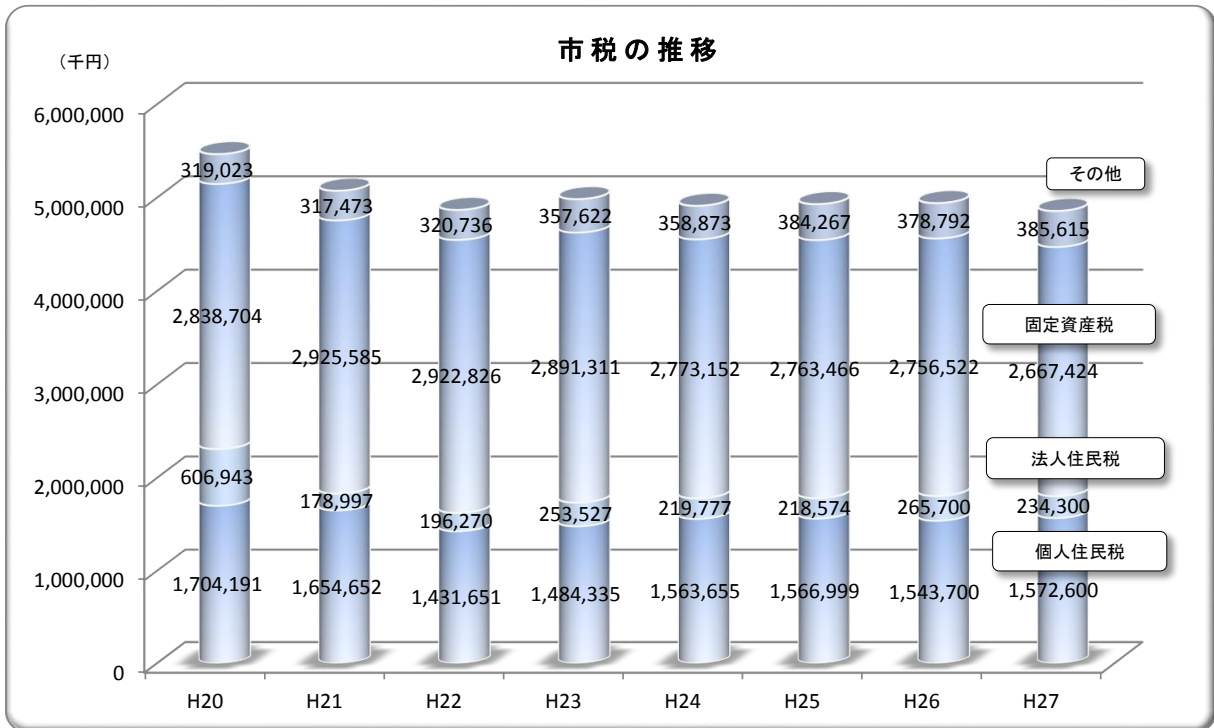


## 【市税の推移】

(単位:千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
個人住民税	1,704,191	1,654,652	1,431,651	1,484,335	1,563,655	1,566,999	1,543,700	1,572,600
法人住民税	606,943	178,997	196,270	253,527	219,777	218,574	265,700	234,300
固定資産税	2,838,704	2,925,585	2,922,826	2,891,311	2,773,152	2,763,466	2,756,522	2,667,424
その他	319,023	317,473	320,736	357,622	358,873	384,267	378,792	385,615
<b>市税計</b>	<b>5,468,861</b>	<b>5,076,707</b>	<b>4,871,483</b>	<b>4,986,795</b>	<b>4,915,457</b>	<b>4,933,306</b>	<b>4,944,714</b>	<b>4,859,939</b>

※H25までは決算額、H26は決算見込額、H27は当初予算額

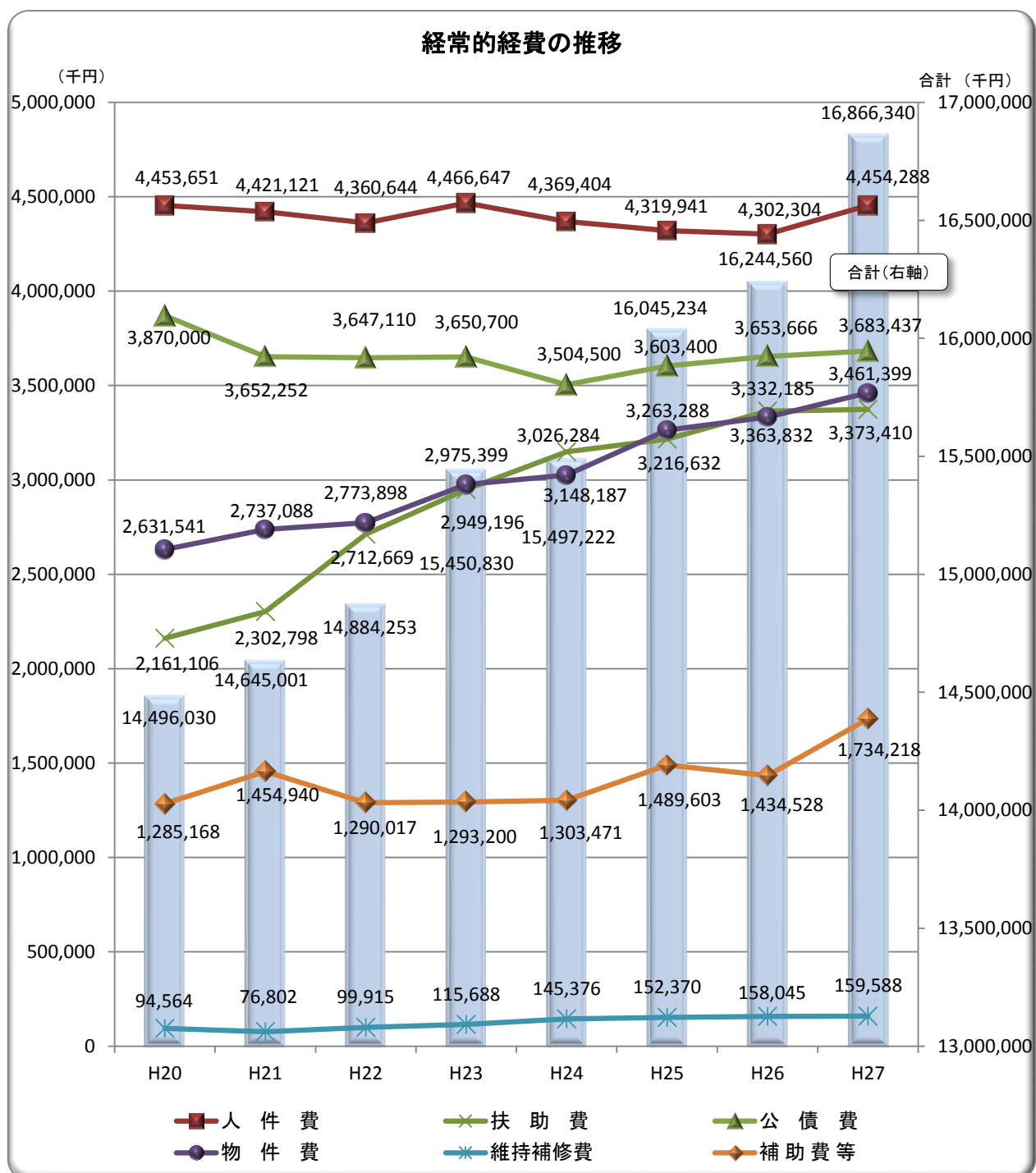


## 【経常的経費の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人 件 費	4,453,651	4,421,121	4,360,644	4,466,647	4,369,404	4,319,941	4,302,304	4,454,288
扶 助 費	2,161,106	2,302,798	2,712,669	2,949,196	3,148,187	3,216,632	3,363,832	3,373,410
公 債 費	3,870,000	3,652,252	3,647,110	3,650,700	3,504,500	3,603,400	3,653,666	3,683,437
物 件 費	2,631,541	2,737,088	2,773,898	2,975,399	3,026,284	3,263,288	3,332,185	3,461,399
維持補修費	94,564	76,802	99,915	115,688	145,376	152,370	158,045	159,588
補助費等	1,285,168	1,454,940	1,290,017	1,293,200	1,303,471	1,489,603	1,434,528	1,734,218
合 計	14,496,030	14,645,001	14,884,253	15,450,830	15,497,222	16,045,234	16,244,560	16,866,340



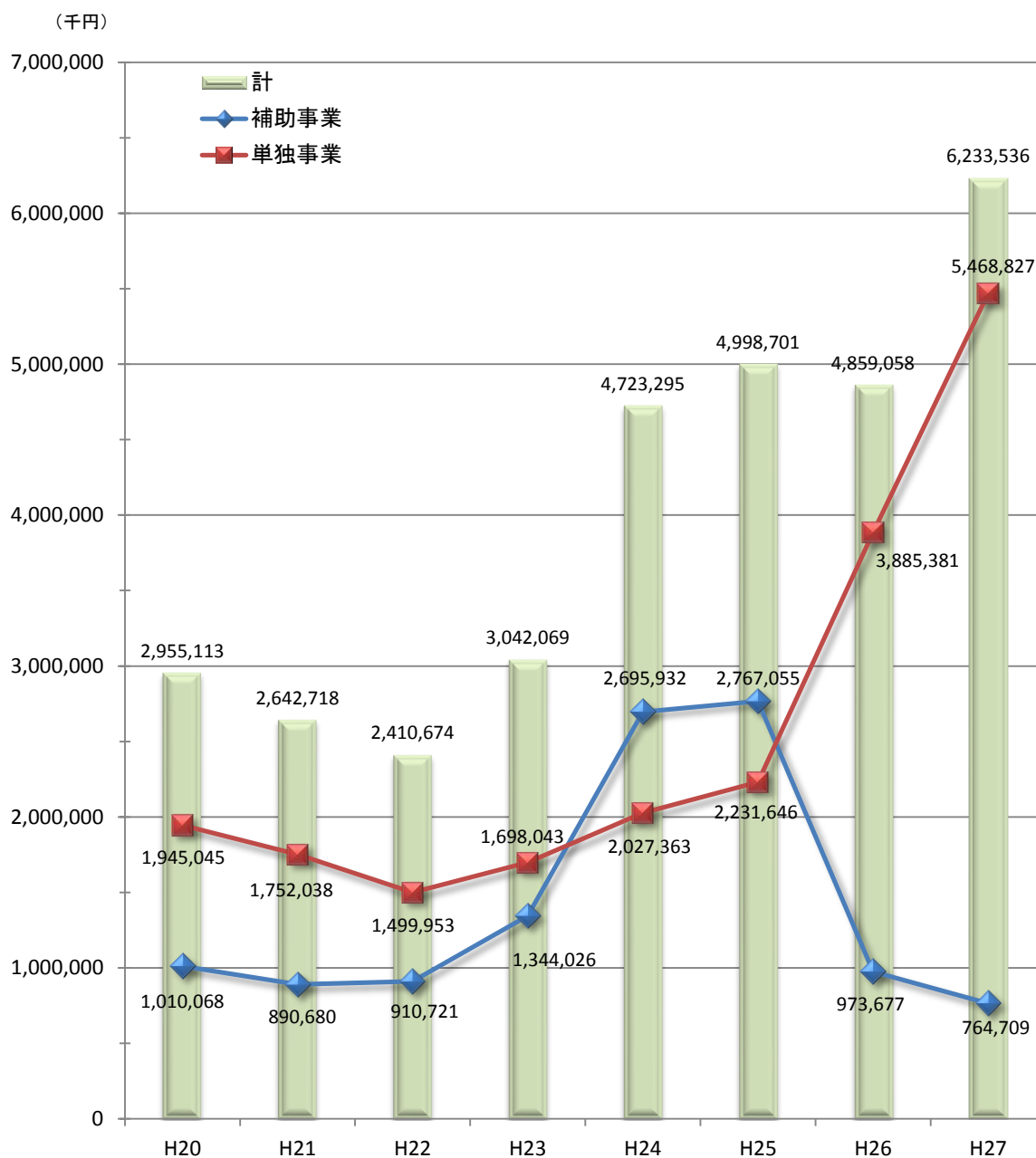
## 【普通建設事業費の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
補助事業	1,010,068	890,680	910,721	1,344,026	2,695,932	2,767,055	973,677	764,709
単独事業	1,945,045	1,752,038	1,499,953	1,698,043	2,027,363	2,231,646	3,885,381	5,468,827
計	2,955,113	2,642,718	2,410,674	3,042,069	4,723,295	4,998,701	4,859,058	6,233,536
対前年増減額	42,914	△ 312,395	△ 232,044	631,395	1,681,226	275,406	△ 139,643	1,374,478
対前年増減率	1.5%	△ 10.6%	△ 8.8%	26.2%	55.3%	5.8%	△ 2.8%	28.3%

### 普通建設事業費の推移



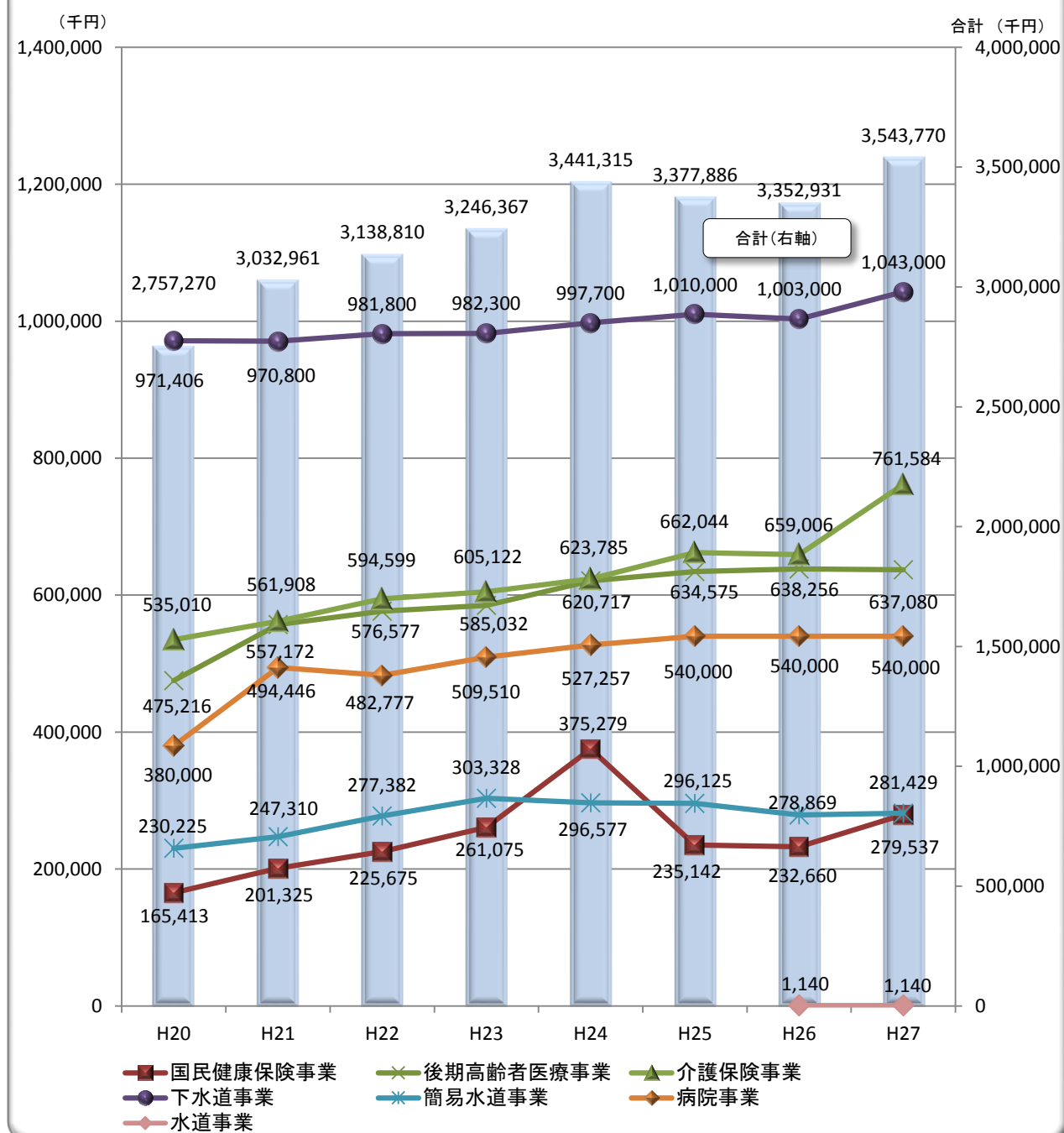
## 【特別会計繰出金等の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業	165,413	201,325	225,675	261,075	375,279	235,142	232,660	279,537
後期高齢者医療事業	475,216	557,172	576,577	585,032	620,717	634,575	638,256	637,080
介護保険事業	535,010	561,908	594,599	605,122	623,785	662,044	659,006	761,584
下水道事業	971,406	970,800	981,800	982,300	997,700	1,010,000	1,003,000	1,043,000
水道事業							1,140	1,140
簡易水道事業	230,225	247,310	277,382	303,328	296,577	296,125	278,869	281,429
病院事業	380,000	494,446	482,777	509,510	527,257	540,000	540,000	540,000
合 計	2,757,270	3,032,961	3,138,810	3,246,367	3,441,315	3,377,886	3,352,931	3,543,770

### 特別会計繰出金等の推移





## 【基金残高の推移】

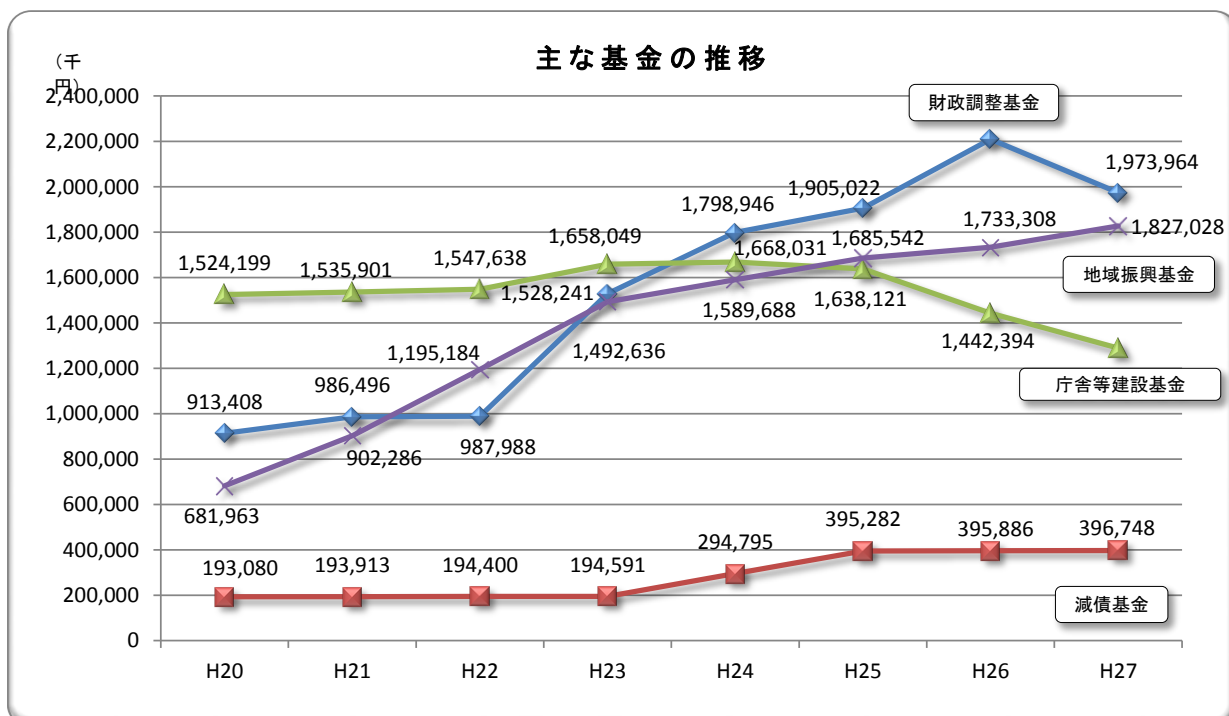
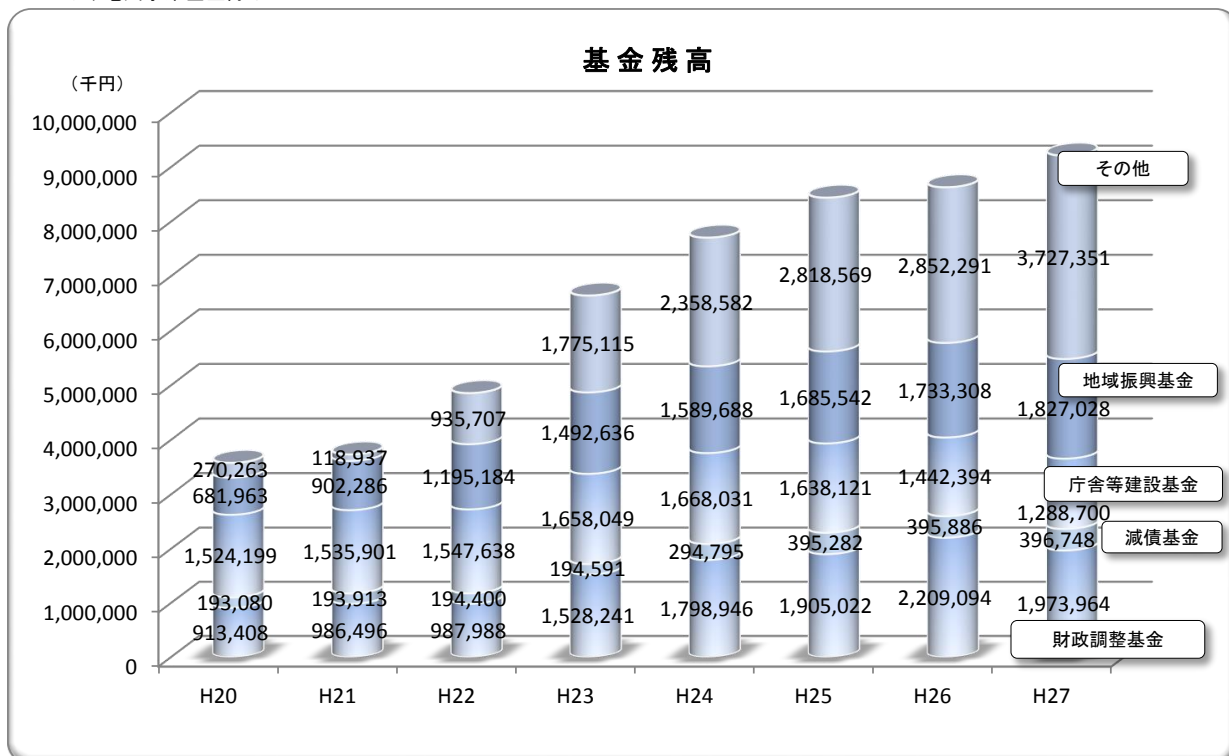
土地開発基金を除く普通会計に係るもの

(単位:千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金	913,408	986,496	987,988	1,528,241	1,798,946	1,905,022	2,209,094	1,973,964
減債基金	193,080	193,913	194,400	194,591	294,795	395,282	395,886	396,748
庁舎等建設基金	1,524,199	1,535,901	1,547,638	1,658,049	1,668,031	1,638,121	1,442,394	1,288,700
地域振興基金	681,963	902,286	1,195,184	1,492,636	1,589,688	1,685,542	1,733,308	1,827,028
その他	270,263	118,937	935,707	1,775,115	2,358,582	2,818,569	2,852,291	3,727,351
計	3,582,913	3,737,533	4,860,917	6,648,632	7,710,042	8,442,536	8,632,973	9,213,791

※H25までは決算額、H26は決算見込額、H27は当初予算額

※H26より電気事業基金除く

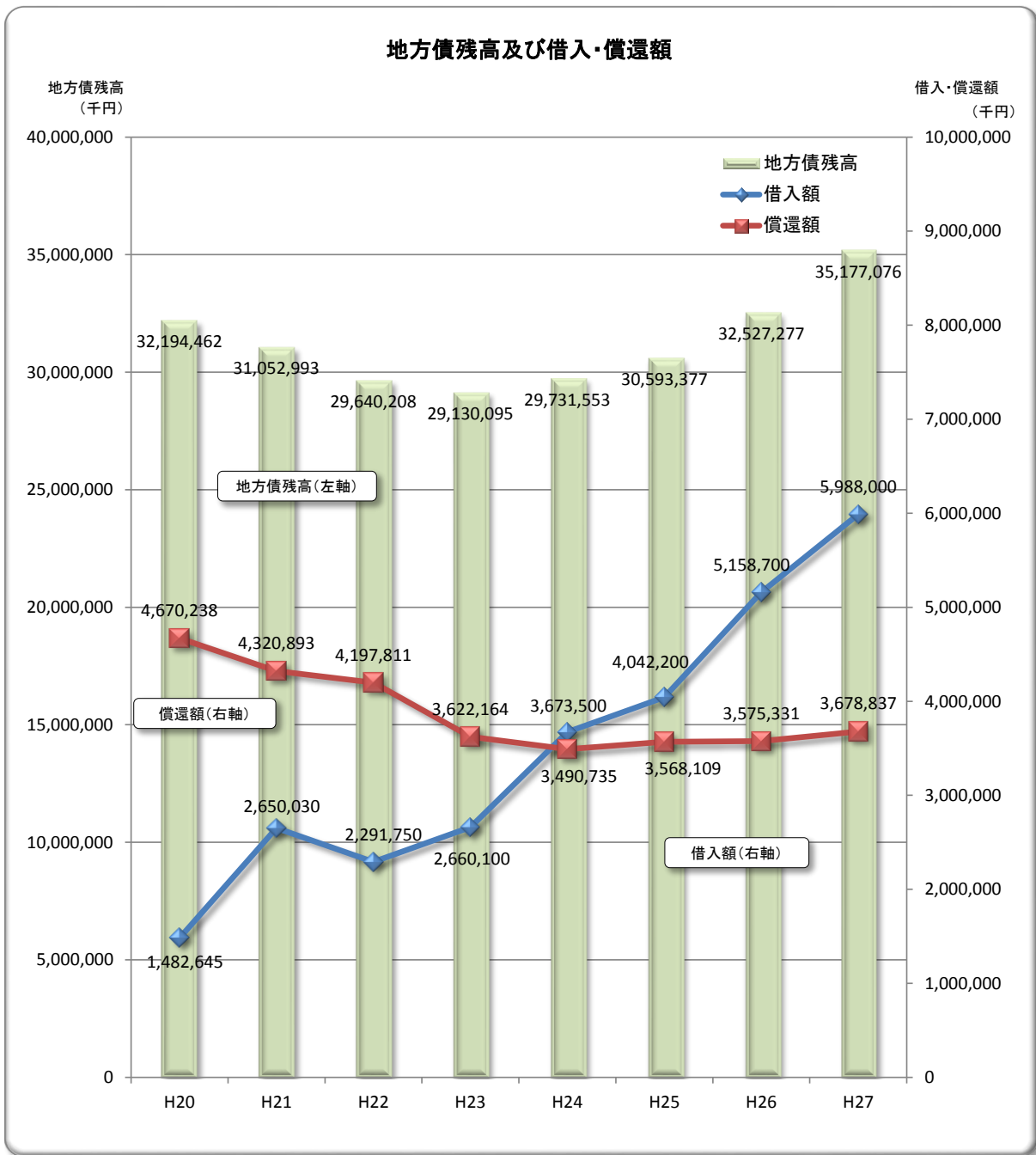


【地方債残高及び年度別借入・償還額の推移】

(単位:千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
借入額	1,482,645	2,650,030	2,291,750	2,660,100	3,673,500	4,042,200	5,158,700	5,988,000
償還額	4,670,238	4,320,893	4,197,811	3,622,164	3,490,735	3,568,109	3,575,331	3,678,837
内、元金	4,067,233	3,783,399	3,704,235	3,169,073	3,070,047	3,179,031	3,224,800	3,338,200
内、利子	603,005	537,494	493,576	453,091	420,688	389,078	350,531	340,637
地方債残高	32,194,462	31,052,993	29,640,208	29,130,095	29,731,553	30,593,377	32,527,277	35,177,076
対前年度額	△ 2,584,588	△ 1,141,469	△ 1,412,785	△ 510,113	601,458	861,824	1,933,900	2,649,799
対前年度比	△ 7.4%	△ 3.5%	△ 4.5%	△ 1.7%	2.1%	3.0%	6.5%	8.7%

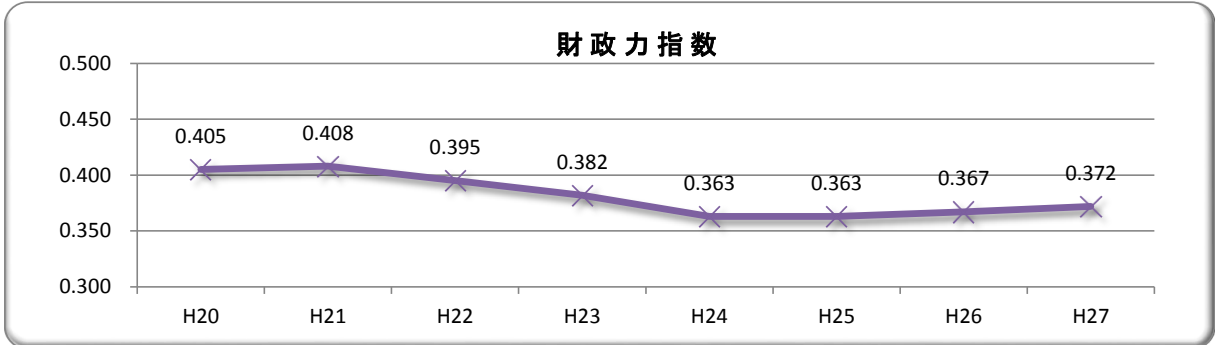
※H25までは決算額、H26は決算見込額、H27は当初予算額



### 【財政力指数の推移】（3カ年平均）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政力指数	0.405	0.408	0.395	0.382	0.363	0.363	0.367	0.372

※H25までは決算数値、H26は確定数値、H27は見込値

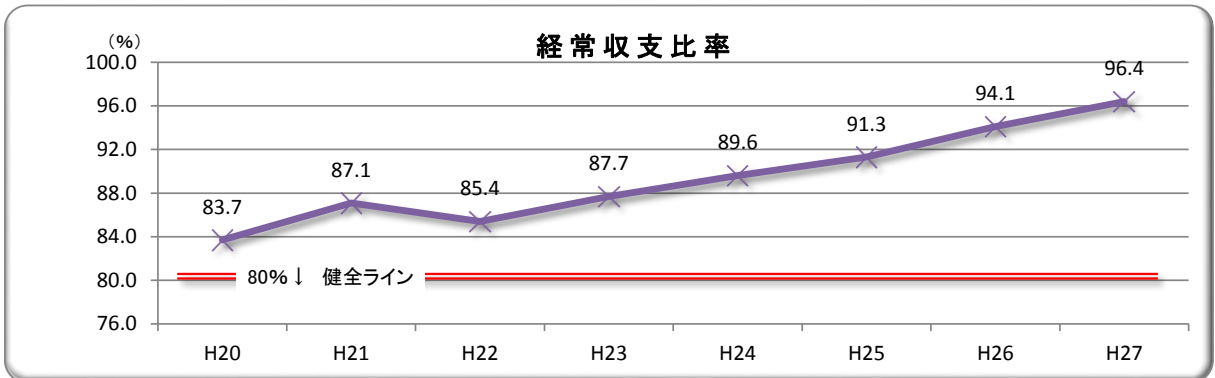


### 【経常収支比率の推移】

(単位: %)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	83.7	87.1	85.4	87.7	89.6	91.3	94.1	96.4

※H25までは決算数値、H26以降は見込値

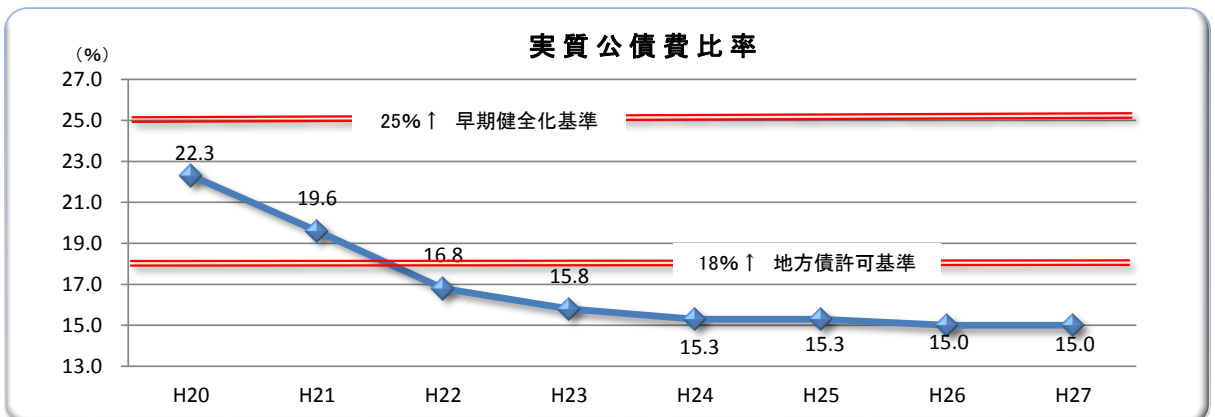


### 【実質公債費比率の推移】（3カ年平均）

(単位: %)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質公債費比率	22.3	19.6	16.8	15.8	15.3	15.3	15.0	15.0

※H25までは決算数値、H26以降は見込額



# 2015年度 安来市民の家計簿

～安来市の予算を家計に置き換えると～

**\* 収入計 400万円 \***  
(安来市一般会計歳入 277.7億円)

給料・諸手当  
199万円  
【市税、地方交付税】

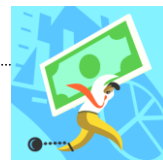


貯金の引き出し  
10万円  
【繰入金】



親からの援助  
84万円  
【国・県支出金、交付金】

金融機関からの借入金  
86万円  
【市債】



アルバイト収入  
12万円  
【分担金、使用料】



その他(利子・配当金など)  
9万円  
【財産収入、諸収入等】



**\* 支出計 400万円 \***  
(安来市一般会計歳出 277.7億円)

光熱水費・通信費・日用品  
48万円  
【総務費】



保険料  
11万円  
【消防費】

子育て・医療・介護費  
124万円  
【民生費、衛生費】



学費・教養費  
59万円  
【教育費】



食費  
21万円  
【農林水産費】



借入金の返済  
53万円  
【公債費】



衣服費・交通費  
12万円  
【商工費】



その他(貯蓄・予備費など)  
26万円  
【諸支出金、災害復旧等】

住まいの増改築  
46万円  
【土木費】

